

行政事業レビューシート (金融庁)						
予算事業名	公認会計士監査経費		事業開始年度	平成16年度	作成責任者	
担当部局	公認会計士・監査審査会事務局		担当課室	総務試験室	井 秀典	
会計区分	一般会計		上位政策	預金者、保険契約者、投資者等の保護		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公認会計士法第1条、第35条第2項 等		関係する計画、通知等	・監査の品質の一層の向上のために一審査基本方針等(平成19年6月29日) ・公認会計士・監査審査会の実施に関する基本指針(平成20年6月2日) ・平成21年度の審査基本計画及び検査基本計画(平成21年3月31日)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の資本市場が、その機能を十分に発揮していくためには、企業財務情報が適正に開示されることが必要不可欠である。公認会計士・監査法人による監査は、この企業財務情報の信頼性を確保していく上で、極めて重要な役割を担うものであり、このような観点から、公認会計士監査を充実・強化していくことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	監査の質の確保・向上のため、監査事務所に対して立入検査を実施。 「監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)」に参加し、監査や検査に関する国際的な情報・意見の交換を実施。また、外国監査法人等に対する検査の準備のため、外国当局及び外国監査法人と打合せを実施。 公認会計士試験(短答式、論文集)を実施しており、問題作成のため試験委員会会議を開催。					
実施状況	日本公認会計士協会の品質管理レビューについて審査を行い、7監査事務所に対して検査を実施した。その結果、1監査事務所について品質管理のシステムの整備やその改善への取組みが不十分な事例が認められ、行政処分その他の措置を講ずるよう金融庁長官に対して勧告した。 平成21年4月、9月、平成22年3月に開催されたIFIAR本会合及び平成22年2月に開催されたIFIAR検査ワークショップに参加したほか、米国公開会社会計監視委員会(PCAOB)等と会合を実施し、情報交換を行った。 公認会計士試験については、平成21年試験(短答式試験、論文集試験)及び平成22年試験(第I回短答式試験)を実施した。なお、試験の実施面での改善を順次図り、平成22年試験より、短答式試験を年2回実施している。(平成21年試験出願者20,443人、平成22年試験(第I回短答式試験)出願者17,583人)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	91	82	115	119	114
	執行額	81	81	92		
	執行率	89.0%	99.0%	80.0%		
	総事業費(執行ベース)	81	81	92		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	公認会計士監査経費の支出は、検査業務及び国際業務を適切に遂行するうえで必要な出張経費(検査先への出張に必要な交通費等の経費として職員に支給される旅費)、及び試験を公正かつ確実に実施するうえで必要な費用(試験委員会会議への出席に必要な旅費、問題作成等について試験委員に支給される手当、諸謝金)であり、証拠書類等を確認のうえ適正に執行している。				
	見直しの余地	最近の不正会計事件の発生や、検査において依然として監査事務所の監査体制が不十分な事例が認められていることから、検査実施の必要性が一層高まっている。また、国際業務については、グローバル金融危機を背景として、監査事務所の監査監督について各国当局の情報・意見交換が活発化しており、監査の質の確保・向上のため積極的に協力体制を充実する必要がある。 このような状況を踏まえ、出張経費については引き続き必要額の要求を行うこととしたい。 試験実施経費の増減は、試験委員会会議の開催回数及び受験者数が主な要因となっている。試験委員会会議については、短答式試験の年2回実施(平成22年試験が初回)に際して、既にこれに係る試験問題作成業務を集約化して必要最小限の開催に留めているため更なる運営費縮減は困難である。しかしながら、短答式試験の年2回化の実績が判明したため、受験者数についてはこれを踏まえ一層的確な推計に努め、要求を行うこととしたい。				
予算監視の効率化	公認会計士監査経費については、その大半が公認会計士試験実施経費であり、その他は、監査事務所に対する立入検査のための旅費である。特に公認会計士、監査法人等に対する適切な監督、品質管理レビューの的確な審査及び監査法人等に対する的確な検査等は引き続き重要であり、さらに外国の監査法人、外国監査当局との調整が重要となっている。このため、適切な業務実施を担保する観点から必要な予算額の確保は重要。 一方、公認会計士試験実施経費については、前提となる受験者数等について不確定な要素を伴うものの、22年度から開始された短答式試験の年2回化の実績を踏まえ、予算要求における受験者数の推計に適切に反映すべきである。					
補記						

A.金融庁  
92百万円

- ・監査事務所の検査の実施
- ・監査監督機関国際フォーラム本会合等への参加
- ・試験委員が実施する公認会計士試験問題の作成、校正、採点等の業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.金融庁					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委員手当、諸謝金	55.6			
旅費	検査旅費、外国旅費、委員旅費	36.2			
計		91.8	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		